

10. 和歌山県田辺市からの実践報告

(1)田辺市教育委員会の取組

嶮口 善一（田辺市教育委員会 指導主事）

1.田辺市の概要

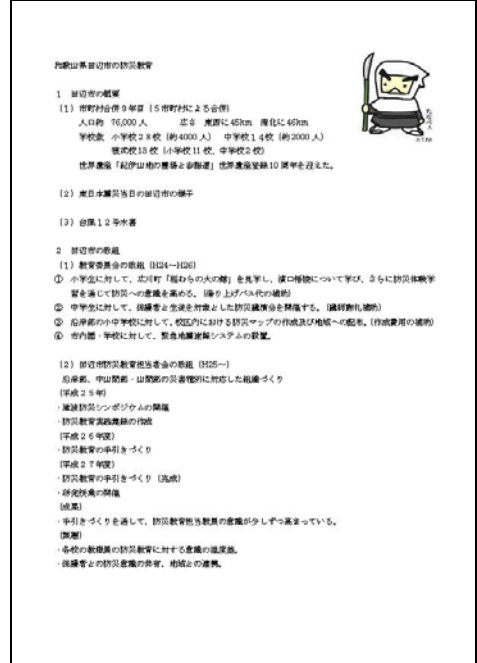
あの日、大津波警報が発令されたので、学校教育課長から沿岸部の学校に対して、「児童生徒を最上階にあげてください。その後、保護者に引き取りに来ていただいて引き渡しをしてください。無理ならば教職員が送って行ってください。」という指示を出しました。その指示を受けた当時の学校長の中には、「なぜそこまでしなければいけないのか」というような声も出ていたということも聞いています。早く帰った子どもは、「親と一緒に沿岸部へ津波を見に行ったらよ」という話であるとか、防災対策課長の話によると、当時逃げなかった人に「なぜ逃げなかったんですか」と聞いたところ、「わしは80年間生きてけれどもこんな津波は見たことがない。だから絶対来ないんだ。」と経験値で判断されている実態もありました。自然災害に対して非常に意識が低いのかなというのが現状でした。そういった中ではありますが、唯一、田辺市で避難行動を起こした地域があります。それが新庄地域です。実は新庄地域は昭和南海地震で唯一被害に遭った場所です。ですからあの日、中学校の指定避難所の体育館には、300人の住民が避難されました。その300人に対して、中学生が中心になって、畳を敷いたり、毛布を配布したり、ストーブを用意したりするなどいろいろな対応をしてくれました。

半年後には台風12号水害が起きました。「来年度から津波防災しなければ」と思っていたところに、風水害・土砂災害という非常に大きなものを突き付けられることとなりました。田辺市の防災は、総務課の中に防災対策室がありました。それが平成24年に室から格上げされ、さらに2〜3名増員があり防災対策課となっております。

2.田辺市の取組

教育委員会ではそれぞれ資料のように予算措置をさせていただきました。防災教育担当者会の取り組みについては、現場の先生方が主体性を持って、この防災教育担当者会をつくりあげてほしいという教育長の願いもあり、教育委員会は事務局ということで会長・副会長は現場の先生方にお願いしています。防災対策課、消防の方にも入っていただいて、各校1名の42名と他数名で構成しています。昨年度の取り組みですけれど、大きく2つあります。

まずは、キックオフということで津波防災シンポジウムというのを開催しました。600人ほど集まって、児童生徒からは沿岸部の学校の防災教育の取り組みの発表を行いました。また、大人の方の防災ということで、地域代表の方や保護者代表、教育長、市長をパネリストに加えてシンポジウムを開催しま



した。このとき講師として基調講演していただいたのが、震災当時の釜石東中学校の生徒で、実際に避難を体験された菊池のどかさんでした。菊池さんの講演は、子どもたちにとって素晴らしい講演となりました。

もう1点は防災教育実践集録の作成です。防災教育というのは田辺市では、各学校に任せっきりだったという反省があります。新庄中学校は非常に熱心に取り組んでおられるのですが、例えば年間に2回の避難訓練をしているだけの学校であるとか、非常に温度差が大きかったわけです。お互いにそれぞれの学校でどんな防災教育をしているのかという交流が全くなかったものですから、昨年度はまずお互いの交流とそれぞれの実践をまとめた集録集を作成させていただきました。

今年に入りまして防災教育の手引きづくりをしています。ただ、市の面積が非常に広いため、災害種別が三種類あります。津波・風水害・土砂災害と三種類ありますので、42校を3ブロックにわけまして、それぞれ組織を作ってもらい、小学校低・中・高、中学校1・2・3年にわけて手引きづくりをしています。「実際にあるものを使ってやるのではなくて、自分たちで作ろう」という思いの中で、やっているので、試行錯誤しながらやっています。「誰がどこに赴任しても、すぐに対応できるような教科書があったらいいね」という思いで作っています。来年度の夏くらいを目途に完成させていただき、2学期以降は研究授業させていただこうと考えています。

成果としては、手引きづくりを通して少しずつではありますが、担当教員の士気は高まっていると思います。防災マップづくりを子どもたちがするときにも、成果物に意義があるのではなくて、作る過程に意義があるんだということと同様に、先生方が作るということに意義があるのではないかと思います。

課題は、600人の先生方の温度差が大きいことです。同時に、地域や保護者の意識というのは非常に難しいことだと思います。沿岸部で自主防災組織と一緒に小中の防災訓練の実践を行っているのですが、やはり山間部になると、まだまだ意識が高いとはいえない、というか、「どうしていったらいいかわからない」というのが正直なところだと思います。震災後、それ以前よりも大きな津波想定が出されたことによって、例えば沿岸部から高台に引越しをしているんだという方もおられますし、浸水域を問い合わせる電話が教育委員会によくかかってきます。「この地域は津波に遭いませんか」とか、ひどい例をいいますと、「その地域に家を建てたいのだけれど、津波は来ますか？来ませんか？」と言われました。「私は神様ではないのでわかりません」と答えたのですが、「命に対してどう考えているか」と怒られました。「自分で判断してください」という話を懇々としましたところ、「結局どうしますか」と尋ねたところ、「高台に家を建てます」となりました。今だけではなくてどのように継続していくかが課題となります。